

## ショートコメントvol.8 (2013年6月21日)

### [テーマ]

- ① 大阪の都市間競争をめぐる今後の注目点
- ② 2013年の大阪圏人口の社会増減について

#### ① 大阪の都市間競争をめぐる今後の注目点

6月13日のあべのハルカス先行オープンで、ここ数年続いていた大阪での新施設の開業ラッシュがひと段落することになります。それを受けて、都市間競争をはじめとする周辺への影響が、早くも取りざたされつつありますが、短期的には新施設に来客が集中する可能性はあるものの、最終的にはいわゆる開業ブームが一巡してから判断する必要があるようです。特にグランフロント大阪は、夏休みに初めて訪れる動きが増えることも予想され、全体としては秋ごろから徐々に趨勢が明らかになるのではないのでしょうか。

そのグランフロント大阪については、開業後1ヶ月の来場者数が東京スカイツリーを上回る規模となるなど(700万人超)、その高い集客力が明らかとなりました。梅田地区といえばエリア内の競争激化に関心が集まりがちですが、今後の注目点は周辺施設がこの集客力をどう活かしていくかであるとみられます。確かにオーバーストアへの懸念はあるものの、梅田地区全体の集客力が大きく高まっていることも事実であり、各施設がメリットを得るチャンスもあるはずです。高額消費の好調や外国人観光客の増加といった外部環境のプラス材料も勘案すれば、うまく差別化を図ることで、徐々に棲み分けが進んでいくこともありうると考えられます。

一方、阿倍野地区については、特に心斎橋・難波地区との競争激化が取りざたされていますが、あべのハルカスが時間消費型施設としての機能を強めているだけに、むしろ注目されるのは、既存商圈を中心とした家族客の集客ではないかとみられます。滑り出しは順調で、かなりの賑わいをみせていることから、家族客を中心としたリピーターの獲得が期待されます。もっとも来年の本格開業後は、「日本一高いビル」を目当てに関西圏外からの集客も進む見通しであり、今年の動きだけで判断するのは早計ということになりそうです。

それに対し、心斎橋・難波地区は梅田と阿倍野の中間に位置することもあって、今後の都市間競争では厳しい立場に立たされるとの見方もありますが、元々アジアからの観光客に強いエリアであることを忘れてはなりません。今年に入ってから外資系アパレルの大型店の出店が相次ぐなど、さらに強みが増しています。それに伴い、今後も円安傾向が進むかどうかは不透明ながら、格安航空会社(LCC)の就航増加などによる外国人観光客の増加傾向を背景に、心斎橋・難波地区が彼らを取り込んで拡大をねらう流れも出てくると考えられます。百貨店協会の発表でも、今年の4月は訪日外国人による売上が全国で過去最高となっていることから、十分にありうる動きといえそうです。

#### ② 2013年の大阪圏人口の社会増減について

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の平成25年4月結果によると、転入から転出を引いた転入

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

超過数が大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）はプラス 1,472 人となりました（図表 1）。4 月の人口移動は 3 月と並んで年間トータルの結果にも大きな影響を及ぼしますが、例年 4 月は転入超過となることが多いため、どの程度のプラスとなるかが一つの注目点でした。今年は転入、転出ともに前年よりも増えましたが、転出の増加が転入を若干上回ったことで、プラス幅は前年を下回る結果となりました。転出の増加に関しては、男性を中心に関東へ出て行く動きが目立っています。

今年 4 月のプラス幅が縮小したことで、1～4 月の累計の転入超過数も、昨年から減少する形となりました（図表 2）。それに伴い、仮に 5 月以降が昨年並みの推移になったとしても、2013 年トータルの転入超過数はマイナス 1,910 人となることから、大阪圏が 3 年連続で転入超過となるかどうかは不透明な状況となっています。

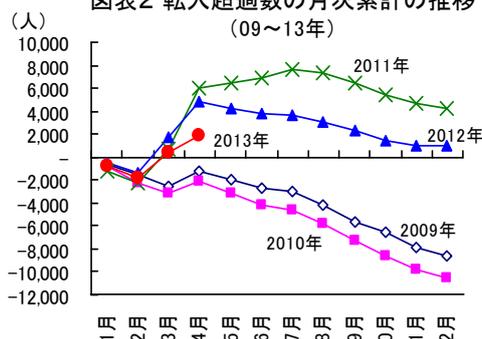
ただし、女性に限ってみると、今年も転入超過を維持する可能性が高そうです。この 4 月は女性のプラス幅も過去 2 年に比べると大きく縮小しましたが、1～4 月の累計は比較的高い水準を維持しています（図表 3）。その結果、5 月以降が昨年並みの推移になるとすれば、13 年トータルではプラス 1,854 人となります。これは主に 3 月の「貯金」の賜物といえますが、特に 20～25 歳といった年齢層を中心に、就職に伴う移動が大半を占める点が大きな特徴です。それだけに、仮に来年以降も 3 月の転入超過が続くとすれば、中長期的な人口の自然増減の動きにも影響を与える可能性が出てきそうです。

図表 1 大阪圏の転入超過数  
(2011～13年の4月の動き)

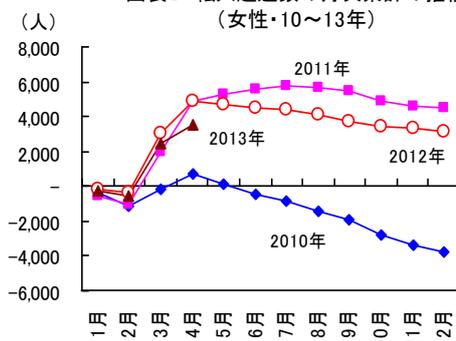
	11年4月	12年4月	13年4月
大阪圏	5,339	3,051	1,472
男性	2,376	1,211	360
女性	2,963	1,840	1,112

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
※転入超過数・・・転入数マイナス転出数

図表 2 転入超過数の月次累計の推移  
(09～13年)



図表 3 転入超過数の月次累計の推移  
(女性・10～13年)



本件照会先:大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。